

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,746,357	流 動 負 債	15,205,500
現金・預金	566,840	約定見返勘定	209
預託金	14,910,285	預り金	14,844,176
顧客分別金信託	14,910,285	短期借入金	290,000
短期差入保証金	85,455	未払金	67,347
前払費用	12,423	未払法人税等	3,767
未収入金	66,375		
未収収益	104,977	固 定 負 債	118,531
		転換社債型新株予約権付社債	100,000
		退職給付引当金	7,431
		関係会社整理損失引当金	11,100
固 定 資 産	96,106	特 別 法 上 の 準 備 金	6,679
(有形固定資産)	(6,954)	金融商品取引責任準備金	6,679
建物附属設備	4,757		
器具備品その他	2,197	負 債 合 計	15,330,712
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(28,114)	株 主 資 本	511,752
電話加入権	306	資本金	1,368,160
ソフトウェア	12,029	資本剰余金	933,160
ソフトウェア仮勘定	15,778	資本準備金	933,160
		利益剰余金	△1,789,567
(投資その他の資産)	(61,037)	その他利益剰余金	△1,789,567
関係会社株式	45,704	繰越利益剰余金	△1,789,567
長期差入保証金	12,362		
長期前払費用	2,970	純 資 産 合 計	511,752
資 産 合 計	15,842,464	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,842,464

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受入手数料	97,088	
トレーディング損益	256,092	
金融収益	91,330	444,511
金融費用		53,073
純営業収益		391,438
販売費及び一般管理費		398,523
営業損失		△7,084
営業外収益		
為替差損益	16,055	
その他	17	16,072
営業外費用		
株式交付費	1,151	
その他	353	1,504
経常利益		7,483
特別損失		
特別退職金	2,806	
関係会社整理損失引当金繰入額	1,210	
関係会社清算損失	1,033	
固定資産除却損	18	5,068
税引前当期純利益		2,415
法人税、住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	-	950
当期純利益		1,465

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,218,150	783,150	783,150	△1,791,033	△1,791,033	210,266	210,266
事業年度中の変動額							
新株の発行	150,010	150,010	150,010			300,020	300,020
当期純利益				1,465	1,465	1,465	1,465
当事業年度中の 変動額合計	150,010	150,010	150,010	1,465	1,465	301,485	301,485
当 期 末 残 高	1,368,160	933,160	933,160	△1,789,567	△1,789,567	511,752	511,752

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券およびデリバティブ取引の評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、計上しております。

(2) 関係会社整理損失引当金

子会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、法人税法に定める繰延消費税等については、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	内容	担保に係る債務
現金・預金（定期預金） 407,806千円	預金担保として差し入れている ものであります。	短期借入金 290,000千円
現金・預金（定期預金） 10,000千円	為替予約取引等の為に差し入 れているものであります。	—

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,518千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 41,603千円
短期金銭債務 656千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高 79,808千円
営業取引以外の取引による取引高 1,498千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 36,193株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(5) 当該事業年度の末日において発行している新株予約権の
目的となる株式の数 一株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延消費税等	15 千円
未払事業税	926 千円
関係会社株式評価損	142,426 千円
関係会社整理損失引当金	3,648 千円
退職給付引当金	2,442 千円
金融商品取引責任準備金	2,195 千円
繰越欠損金	<u>655,569 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>807,223 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 807,223 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>- 千円</u>

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[金融商品に関する注記]

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、株式等金融商品の売買の取次業務を行っております。また、金融商品取引法に基づく店頭デリバティブを行ってりましたが、当該業務は当期中に終了しております。

顧客から受け入れた預り金は顧客分別金として、当社の資産と区分して信託銀行に預託（預託金）しております。これら預託された預託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託と金融商品仲介業者に差し入れた短期差入保証金が主なものとなります。短期差入保証金は、差入先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制はリスク管理規程において明確化すると共に、現状把握やリスク管理の方策、手続き及び手法の評価等についてはリス

ク管理委員会を週次で開催し報告・審議・決議を行なっております。金融商品取引法に基づきリスク相当額および自己資本規制比率は定量的に管理しており、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定の上、全取締役および内部管理統括責任者に対して毎営業日報告をしております。

b. 信用リスク（取引先の契約不履行とに係るリスク）の管理

取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役および内部管理統括責任者に対して毎営業日報告がされております。

c. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社では証券事業や外国為替証拠金取引における自己取引は行ないません。また、市場リスク相当額を含む計数的なリスク及び自己資本規制比率については、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者に対して毎営業日報告がされております。

d. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、経理部が各部署からの報告等に基づき適時に資金管理を行い、手元流動性を維持しております。流動性リスクについては、逐次執行役員に報告を行い管理しているほか、銀行借入等による資金調達が必要な場合には、取締役会決議または稟議による決済に基づき、実施しております。日々の資金繰りの状況は、経理部から担当役員に対して毎営業日報告をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注 2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金・預金	566,840	566,840	—
② 預託金	14,910,285	14,910,285	—
③ 短期差入保証金	85,455	85,455	—
④ 未収入金	66,375	66,375	—
⑤ 未収収益	104,977	104,977	—
資産計	15,733,934	15,733,934	—
① 約定見返勘定	209	209	—
② 預り金	14,844,176	14,844,176	—
③ 短期借入金	290,000	290,000	—
④ 未払金	67,347	67,347	—
⑤ 未払法人税等	3,767	3,767	—
負債計	15,205,500	15,205,500	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金・預金、②預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③短期差入保証金、④未収入金、⑤未収収益

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 約定見返勘定、②預り金

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 短期借入金、④未払金、⑤未払法人税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	45,704
転換社債型新株予約権付社債	100,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	8SL Holding Limited	直接 99.06	当社資金の調達 役員兼任	資金の返済	32,792	短期借入金	—
				支払利息	1,498	—	—
				増資の引受	300,020	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

3. 当社が行った第三者割当増資を1株につき14,000円で引受けたものであります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	8 Securities Limited	—	有価証券取引の取次 役員兼任	支払手数料	79,808	未払金	290
親会社の子会社	8SL Services Limited	—	システム 業務委託	—	—	未収入金	41,603
				—	—	未払金	365

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

(1) 1株当たり純資産額	14,139円53銭
(2) 1株当たり当期純利益	55円04銭

[重要な後発事象に関する注記]

(親会社の子会社への貸付)

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会決議により、8SL Services Limitedへ貸付を実施しました。

(1) 資金使途

財務体質の強化を目的として行うものであります。

(2) 貸付金の内容

- ① 貸付金額 USD1,000,000
- ① 期 間 平成27年5月15日から平成29年5月14日まで
- ② 調達方法 当社自己資金による
- ③ 貸付金利 年率5.0%